農業学校の開設を

山田達郎議員

【議員】定年後の生きがいづくりの一環として農業をと考えるが、いかがか。

【町長】人口は増加したが、農地は半減した。定年者を中心に農業に親しんでもらうためにも、新たな担い手作りのためにも、農業学校を開設したい。

【議員】農業学校についての詳細は。

【経済建設部長】定員は15名を予定している。春夏コースと秋冬コースの2コースを実施したい。講師については関係団体にお願いする方向だ。

【議員】町内の農家の方に講師をお願いできないか。

【経済建設部長】非常に忙しいと聞いているがお願いしていきたい。

特産品開発

【議員】特産品の開発についての進捗状況は。

【経済建設部長】7月から農政商工課と、10月から補助事業者となった商工会などと、東郷町にあったものを検討中。ローゼルやイチジクワインなど2月までに、平成21年度の事業計画に向けて検討する。

防火水槽について

【議員】町内には金網でふたがしてある防火水槽が10カ所あるが、その一部が破損しており大変危険だ。対応を。

【総務部長】修理の必要箇所があるのは承知している。

【議員】春木塔ノ上と清水ヶ根の2カ所は特に危険だ。消火活動の際にも影響があるのではないか。修繕のための費用はどれ位かかるのか。

【総務部長】ふたの設置方法として、最近では簡易コンクリートによる方法があり平均で90万円程度だ。金網による方法であれば70万円程度。

【議員】20万円の差なら耐久性も考え簡易コンクリートでお願いしたい。

【総務部長】財源の問題もある。安全に対しては、検討したい。

来年度の町財政見通しについて

中川雅夫議員

【議員】財政が厳しいことを、数字で説明を。

【町長】来年度は6835万円の税収減となる。

【総務部長】新規事業にあてる財源が2億4551万円のマイナスに。理由は、昨年度予算化した事業で財源を費やしたから。

【議員】厳しい財政の中で、新規採用19人とは。

【総務部長】住民サービスの向上のために必要だ。

【企画部長】人件費が急に膨らむことはない。

【議員】借金返済が12億円を超えるのはいつまで。

【総務部長】23年度まで。

【議員】緊縮財政で国保会計への支援を減らすか。

【健康部長】医療費の不足分は一般会計から。国保税値上げの予定はない。

いこまい館の見直し

【議員】トレーニングジム収入見込みが過大では。

【企画部長】1日の利用者数を100人と見ている。

【議員】従来の利用者から値上げ反対の声がある。

【企画部長】施設も広く充実させる。ご理解を。

学童保育をいこまい館で

【議員】放課後児童クラブの人数が多くて児童館が困っている。いこまい館見直しで対策の検討は。

【企画部長】学童保育をという検討はなかった。

【議員】いこまい館は巡回バスで児童も集まりやすい。新たな子育て支援策として町長の答弁を。

【町長】検討する価値ある提案として受け止める。

放課後児童クラブ有料化

【議員】有料化は児童館条例違反では。

【福祉部長】専任指導員などクラブ運営費の一部で、条例違反ではない。

教員の長時間労働問題

【議員】労働実態は。

【教育部長】残業命令はない。先生が自主的に働いている事は知っている。

【議員】命令なしに働く状況が問題。学校にタイムカードの設置を。

【教育部長】設置しない。

公共交通 巡回バスの今後は

加藤啓二議員

【議員】平成20年4月からの新路線の巡回バス利用状況は。

【総務部長】一部路線とダイヤの変更により、利用者数、利用収益ともに増加している。

【議員】巡回バスの近隣市町へ乗り入れについては、どんな状況か。

【総務部長】町民の利便性を考えた上で、近隣市町が運行しているバスとの乗り継ぎを考え、日進駅と米野木駅では、日進市の「くるりんバス」に、藪田、三ツ池バス停では、豊明市の「ひまわりバス」と乗り継ぎが可能になっている。三好町については、乗り入れの話は具体的な所までは至っていない。

【議員】今後、巡回バスの運行で、広域的な公共交通の考えは、どのように検討されているか。

【町長】南北に走る路線について、長久手町長や日進市長に私の思いをすでに告げており、両首長も理解いただいている。こうした中で、担当者レベルでの研究会を設けるよう、指示している。

また、尾張東部地区広域行政圏協議会においても、広域的な公共交通について研究テーマとして来年度行う予定。リニモ活性化のため、リニモ沿線の交通利便性向上のための検討会議が設立される見込みであり、リニモ駅接続のコミュニティバスの利便性向上をはかるため、愛知県、瀬戸市、豊田市、日進市、長久手町で、検討体制を思案中だったが、この検討構成メンバーに東郷町も加わるよう愛知県から話があった。この機会に、南北の公共交通を本格的に進めていきたいと考えている。

政府の雇用促進住宅 廃止方針への対応は

門原武志議員

【議員】政府が雇用促進住宅を廃止して市町村や民間に売却しようとしているが、建物も含めた譲渡が成り立たない場合、更地にすることを前提に、住民は全員退去させられる。その場合、移転先の確保などの問題が生じる。東郷町にも春木四ツ塚の東郷宿舎があるが、町には関係機関からどんな働きかけがあり、町はどう回答したか。

【企画部長】雇用・能力開発機構から、来年3月までならば時価の5割の4200万円で譲渡するという申し入れがあった。他に耐震工事費3120万円もかかる。財源の問題と、町が公営住宅を運営する政策を持っていないことから断った。

【議員】安心して住み続けられるためにも購入も含めて検討すべきだ。

【企画部長】機構の責任だ。家賃が同程度の公営住宅へ入居できるように機構に依頼し、東郷宿舎の長期存続を求める。

財政調整基金のあり方について

【議員】町の財政調整基金を15億円を目標に積み立てたいとのことであるが、目的は。また、積み立てられる見通しがあって言ったのか。

【町長】支払い準備資金に9億円、非常時に6億円は必要。積み立ての見通しがあるわけではない。

【議員】基金積み立てのために、行政サービスをカットすることはないか。

【町長】ない。

介護保険への国の負担割合は増やすべき

【議員】東郷町の介護保険では国の負担割合は20%だが、町は25%に増やすように求めている。仮に認められれば、どの程度の値下げ要因になるか。

【福祉部長】今年度までの条件で計算すると、1人当たりの平均月額で782円の値下げ要因になる。